

2026年6月5日 全9頁

## Indicators Update

## 2026年4月消費統計

サービスは弱いものの財が強く、総じて見れば前月から小幅に増加

経済調査部 エコノミスト 龐 鈞文

## [要約]

- 2026年4月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+1.6%と2カ月ぶりに増加した。サービスは減少した一方、財では耐久財を中心に増加した。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+0.9%だった。供給側統計の商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額が同+0.7%だった。総じて見れば4月の個人消費は財を中心に前月から小幅に増加したと判断される。
- 先行きの個人消費は緩やかな増加が続こう。26年春闘での賃上げ率は高水準が維持されており、名目賃金の上昇は続くだろう。政府の物価高対策などにより、物価上昇率は一定程度抑制される。ただし、原油高が長期化する場合、非エネルギー分野の価格にも波及し、消費の増加を妨げるだろう。

図表1：各種消費指標の概況（単位：%）

| 統計          |               | 2025年<br>12月 | 2026年<br>1月 | 2月    | 3月    | 4月    | 出所    |                 |
|-------------|---------------|--------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| 需要側         | 実質消費支出（家計調査）  | 前年比          | ▲ 2.6       | ▲ 1.0 | ▲ 1.8 | ▲ 2.9 | ▲ 0.5 | 総務省、二人以上世帯      |
|             |               | 前月比          | ▲ 2.2       | ▲ 2.5 | 1.5   | ▲ 1.3 | 1.6   |                 |
|             | 実質消費（CTIミクロ）  | 前年比          | ▲ 2.9       | ▲ 0.1 | ▲ 1.6 | ▲ 1.6 | ▲ 0.3 | 総務省、二人以上世帯      |
|             |               | 前月比          | ▲ 1.0       | 0.3   | 0.9   | ▲ 1.0 | 0.9   |                 |
| 供給側         | 小売販売額         | 前年比          | ▲ 0.9       | 1.8   | ▲ 0.1 | 1.4   | 2.1   | 経済産業省           |
|             |               | 前月比          | ▲ 1.0       | 3.0   | ▲ 2.0 | 1.0   | 1.3   |                 |
|             | 百貨店売上高        | 前年比          | ▲ 1.1       | 2.3   | 1.6   | 3.2   | 5.2   | 日本百貨店協会         |
|             | コンビニエンスストア売上高 | 前年比          | 1.1         | 1.1   | 1.6   | 2.2   | 0.0   | 日本フランチャイズチェーン協会 |
|             | スーパー売上高       | 前年比          | 0.0         | 2.7   | 1.0   | ▲ 1.7 | 1.1   | 日本チェーンストア協会     |
|             | 外食売上高         | 前年比          | 6.0         | 8.5   | 6.6   | 5.7   | 8.0   | 日本フードサービス協会     |
|             | 旅行者取扱額        | 前年比          | 3.2         | 4.8   | 0.4   | 12.3  | -     | 観光庁             |
| 需要側<br>+供給側 | 実質消費（CTIマクロ）  | 前年比          | 1.0         | 1.1   | 0.9   | 0.9   | 1.0   | 総務省             |
|             |               | 前月比          | ▲ 0.1       | 0.2   | ▲ 0.0 | 0.1   | 0.2   |                 |

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

## ＜2026年4月の消費総括＞前月から増加／サービスは減少した一方、耐久財が強い

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+1.6%と2カ月ぶりに増加した（**図表 1**）。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+0.9%と、2カ月ぶりに増加した。他方、供給側統計の1つである商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同+0.7%だった。総じて見れば、2026年4月の個人消費は耐久財を中心に前月から小幅に増加したと判断できる。

需要側統計では、非耐久財とサービスが減少した一方、耐久財と半耐久財が増加した。特に自動車を中心に耐久財が大きく寄与した。また、供給側統計である小売販売額も増加しており、需要側統計と整合的な結果となった。

## ＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞「交通・通信」など4費目が増加

2026年4月のCTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10大費目<sup>1</sup>のうち、「交通・通信」（前月比+14.1%）、「家具・家事用品」（同+10.6%）、「住居」（同+3.2%）、「食料」（同+0.6%）の4費目が増加した。

他方、「その他」（前月比▲7.5%）、「教育」（同▲11.0%）、「光熱・水道」（同▲5.7%）、「保健医療」（同▲5.0%）、「被服及び履物」（同▲4.9%）、「教養娯楽」（同▲1.3%）の6費目が減少した（**図表 2**）。

図表 2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

| 前月比、%   | 2025年 |      | 2026年 |      |       |      |      |       | シェア (%) |
|---------|-------|------|-------|------|-------|------|------|-------|---------|
|         | 9月    | 10月  | 11月   | 12月  | 1月    | 2月   | 3月   | 4月    |         |
| 消費支出    | ▲0.8  | ▲4.4 | 2.3   | ▲1.0 | 0.3   | 0.9  | ▲1.0 | 0.9   | 100.0   |
| 食料      | 0.3   | ▲1.1 | 0.6   | ▲1.2 | 1.2   | ▲0.6 | ▲0.2 | 0.6   | 26.2    |
| 住居      | ▲7.8  | ▲5.1 | ▲1.9  | 5.0  | 6.8   | ▲2.1 | ▲1.6 | 3.2   | 6.3     |
| 光熱・水道   | 0.6   | ▲0.9 | ▲6.2  | 2.2  | ▲2.9  | 4.0  | ▲3.7 | ▲5.7  | 7.3     |
| 家具・家事用品 | 1.9   | ▲2.7 | 5.1   | ▲4.0 | 4.8   | ▲4.1 | 5.8  | 10.6  | 4.0     |
| 被服及び履物  | ▲6.2  | 2.0  | 3.6   | ▲4.5 | ▲2.4  | 4.6  | 0.8  | ▲4.9  | 3.4     |
| 保健医療    | 5.7   | ▲6.6 | 3.4   | 3.5  | ▲4.3  | 0.4  | 8.7  | ▲5.0  | 5.4     |
| 交通・通信   | ▲0.9  | ▲8.2 | 5.5   | ▲1.5 | 2.4   | 2.1  | ▲6.7 | 14.1  | 18.9    |
| 教育      | ▲5.8  | ▲7.0 | 17.9  | ▲2.2 | ▲10.3 | ▲6.6 | 15.0 | ▲11.0 | 4.9     |
| 教養娯楽    | 0.3   | ▲3.1 | 1.2   | ▲1.6 | 2.3   | 0.2  | 1.1  | ▲1.3  | 10.1    |
| その他     | ▲0.8  | ▲8.4 | 2.3   | ▲3.2 | ▲1.7  | 6.2  | ▲6.1 | ▲7.5  | 13.4    |

（注）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。シェアは2025年の数値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（出所）総務省統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、CTI ミクロの 10 大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「交通・通信」は 2 カ月ぶりに増加し、全体を押し上げた。自動車等関係費を中心に支出が増加した。自動車税の環境性能割の廃止で税負担が軽減されたことなどを受け、4 月に自動車への需要が集中したとみられる。「家具・家事用品」は 2 カ月連続で増加した。家庭用耐久財を中心に支出が拡大した。「食料」は 3 カ月ぶりに増加した。外食や調理食品を中心に支出が増加した。「住居」は 3 カ月ぶりに増加した。設備修繕・維持を中心に支出が増加した。

他方、「その他」は 2 カ月連続で減少した。仕送り金などへの支出が減少したが、諸雑費や交際費などへの支出は拡大した。「教育」は 2 カ月ぶりに減少した。私立大学などの授業料等を中心に支出が大幅に減少しており、前月の増加の反動とみられる<sup>2</sup>。「光熱・水道」は 2 カ月連続で減少した。上下水道料などへの支出が減少した一方、電気代などへの支出は増加した。「保健医療」は 3 カ月ぶりに減少した。保健医療サービスを中心に支出が縮小した。「被服及び履物」は 3 カ月ぶりに減少した。洋服を中心に支出が縮小した。「教養娯楽」は 4 カ月ぶりに減少した。教養娯楽サービスや教養娯楽用耐久財などへの支出が縮小した。

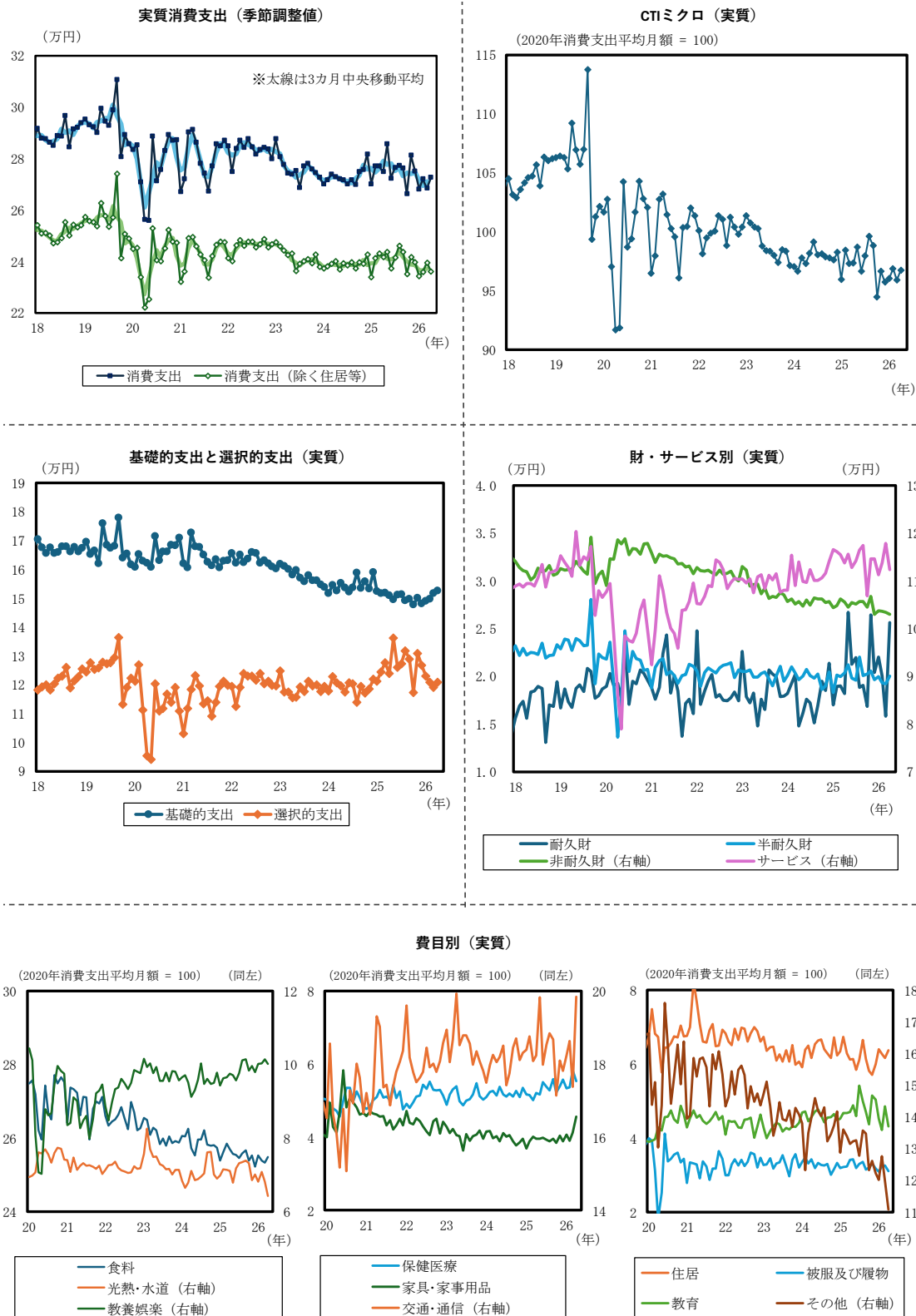
家計調査における基礎的支出は前月比+0.7%と、4 カ月連続で増加した。また、選択的支出は同+1.4%と、5 カ月ぶりに増加した（いずれも大和総研による季節調整値、**図表 3 中段左**）。

消費支出を財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値、**図表 3 中段右**）、耐久財（前月比+61.8%）は自動車を中心に 3 カ月ぶりに増加し、全体を押し上げた。半耐久財（同+4.4%）も 3 カ月ぶりに増加した。他方、非耐久財（同▲0.4%）は 3 カ月連続で減少した。サービス（同▲4.7%）は 3 カ月ぶりに減少した。

---

<sup>2</sup> ただし、授業料等は児童や学生がいる一部の世帯以外はほとんど支出しないため、サンプルサイズが小さく振れが大きい。

図表 3 : 消費支出 (CTI ミクロ・家計調査、季節調整値)



(注) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。「消費支出 (除く住居等)」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。図表中段は、それぞれ GPI (2020 年基準) の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## ＜商業動態統計（供給側）＞小売販売額は名目・実質ともに2カ月連続で増加

2026年4月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+1.3%と2カ月連続で増加した（**図表4、5**）。また、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+0.7%だった。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中4業種が前月から増加した。「自動車小売業」（前月比+9.7%）は2カ月連続で増加し、全体を押し上げた。4月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同+16.2%と大幅に増加しており<sup>3</sup>、この結果と整合的だ。5月の反動減に留意する必要がある。「機械器具小売業」（同+2.5%）は2カ月連続で増加した。家電大型専門店の販売額（大和総研による季節調整値）（同+3.3%）などが増加した。「その他小売業」（同+0.7%）は2カ月連続で増加した。「織物・衣服・身の回り品小売業」（同+2.5%）は2カ月ぶりに増加した。平年より気温が高く推移した（巻末図表「全国の平均気温・日照時間・降水量」参照）ことで、春夏物商品の販売が好調だったとみられる。

他方、3業種が前月から減少した。「燃料小売業」（前月比▲4.2%）は2カ月ぶりに減少した。総務省によると、4月の全国消費者物価指数（大和総研による季節調整値）においてガソリンは同▲4.6%と前月から低下した。3月に始まった燃料油に対する緊急的激変緩和措置<sup>4</sup>の影響が表れた。「飲食料品小売業」（同▲0.5%）、「各種商品小売業」（同▲1.5%）もそれぞれ2カ月ぶりに減少した。

図表4：小売販売額（業種別）の前月比

| 前月比、%          | 2025年 |      |      |      | 2026年 |      |      |      | シェア(%) |
|----------------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|--------|
|                | 9月    | 10月  | 11月  | 12月  | 1月    | 2月   | 3月   | 4月   |        |
| 小売業計           | ▲0.3  | 0.7  | 0.7  | ▲1.0 | 3.0   | ▲2.0 | 1.0  | 1.3  | 100.0  |
| 各種商品小売業        | 0.5   | 1.2  | 1.8  | ▲1.6 | 3.3   | ▲2.1 | 1.2  | ▲1.5 | 5.6    |
| 織物・衣服・身の回り品小売業 | ▲3.1  | ▲2.6 | 2.8  | ▲4.4 | 4.4   | 0.3  | ▲0.6 | 2.5  | 4.7    |
| 飲食料品小売業        | ▲0.5  | 0.1  | 0.7  | ▲0.6 | 2.6   | ▲1.2 | 0.2  | ▲0.5 | 28.0   |
| 自動車小売業         | 2.3   | 6.2  | ▲2.2 | ▲1.5 | 10.1  | ▲5.1 | 3.0  | 9.7  | 11.5   |
| 機械器具小売業        | 1.9   | 1.5  | ▲1.4 | 2.6  | 2.9   | ▲6.9 | 1.7  | 2.5  | 6.6    |
| 燃料小売業          | 0.1   | ▲0.8 | 0.9  | ▲2.9 | 2.7   | ▲4.0 | 6.8  | ▲4.2 | 9.0    |
| その他小売業         | ▲0.9  | 0.7  | 0.9  | 0.4  | 0.2   | ▲0.2 | 0.5  | 0.7  | 24.8   |

（注1）経済産業省による季節調整値。

（注2）「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他の小売業」。

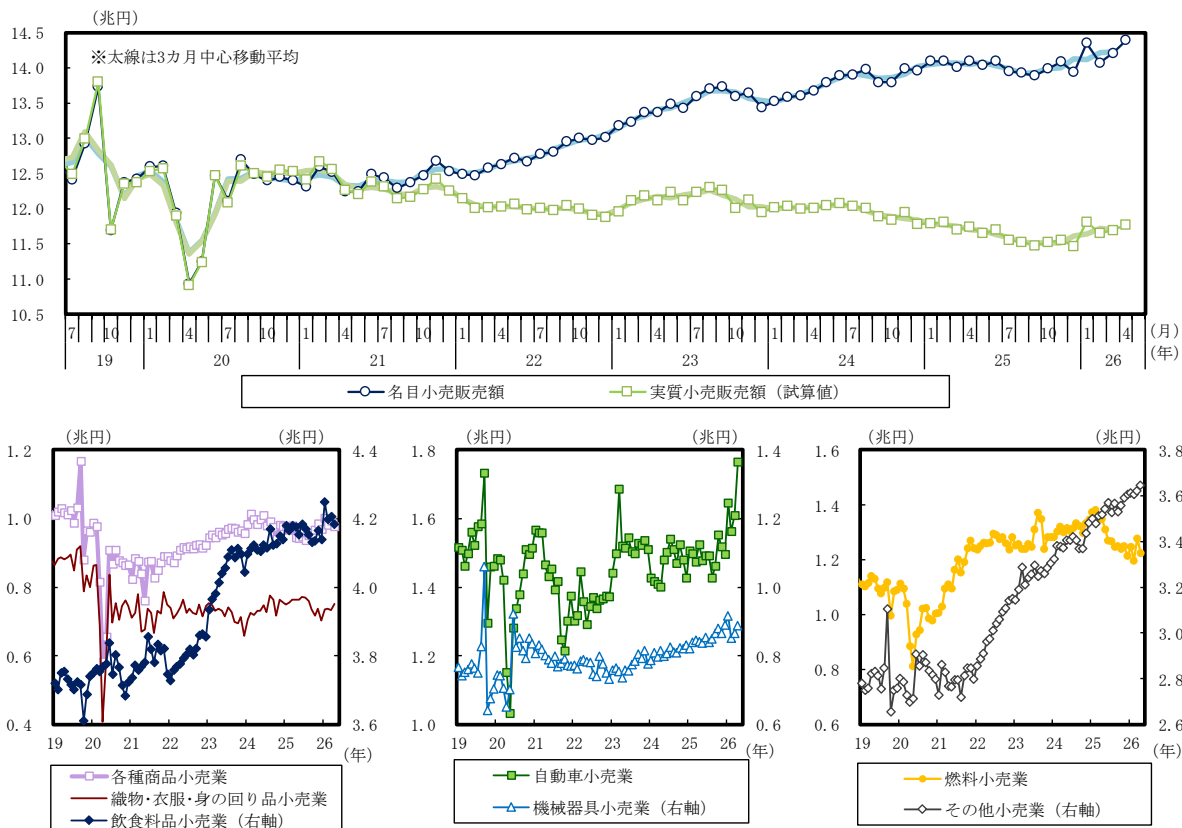
（注3）シェアは、2025年の数値。「無店舗小売業」の系列がないため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

<sup>3</sup> 詳細は、拙稿「[消費データブック（2026/6/3号）](#)」（大和総研レポート、2026年6月3日）を参照。

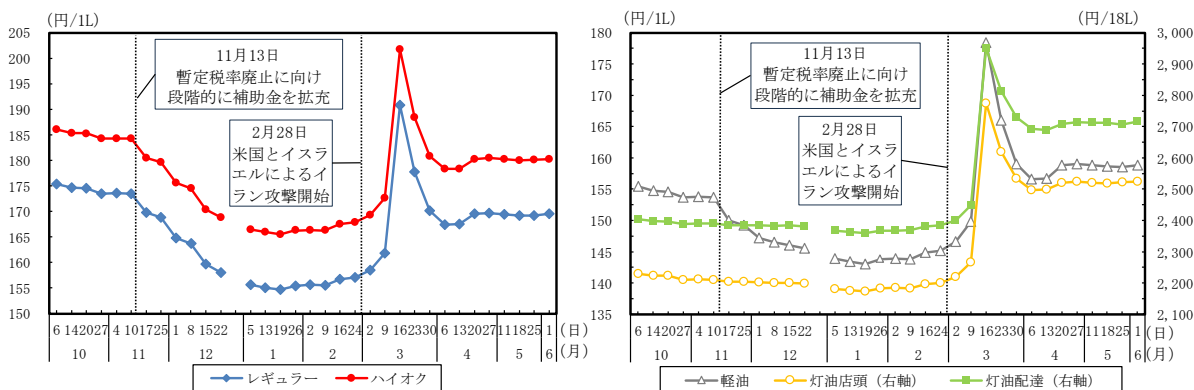
<sup>4</sup> 資源エネルギー庁「[イラン情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置について](#)」（2026年3月11日）

**図表 5 : 名目小売販売額（業種別）の推移**



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。  
 (注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。  
 (注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。  
 (出所) 経済産業省、総務省統計より大和総研作成

**図表 6 : 給油所小売販売価格の推移 (2025-26年)**



(注) いずれも現金価格の全国平均。2025年12月最終週は調査なし。  
 (出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

## <2026年5月の消費>4月から小幅に増加した可能性

業界統計や個社データ、JCB消費NOWをもとに判断すると、2026年5月の消費は4月から小幅に増加したとみている<sup>5</sup>。財消費では、5月前半の実績をもとに試算した家電のJCB消費額（大和総研による季節調整値）が増加した一方、新車販売台数（同）は前月の大幅増からの反動で減少した。サービス消費では、新幹線輸送量の前年比伸び率は全体として堅調に推移し、宿泊と外食のJCB消費額（同）も前月から増加した。

## <先行き>個人消費は緩やかな増加基調が続く見込み／価格上昇の広がりには注意

先行きの個人消費は緩やかな増加基調が続くとみている。名目賃金の伸び率が緩やかに上昇する一方、政府の物価高対策もあって物価上昇率が一定程度抑制されることで、所得環境の改善が継続するだろう。

労働需給がひっ迫する中、名目賃金の伸び率は緩やかながらも高まっていくだろう。2026年春闘について、日本労働組合総連合会（連合）が6月4日に発表した第6回回答集計結果によると、定昇相当込みの賃上げ率の平均は5.02%と前年同時期（5.26%）の水準をやや下回るものの、5%台の高水準となった<sup>6</sup>。

消費者物価について、前述の燃料油に対する緊急的激変緩和措置や高校授業料の実質無償化拡充、7～9月に実施予定の電気・ガス料金の補助など、政府の物価高対策が短期的な物価の下押し要因となる。政府によると、標準的な家庭における電気・ガス料金の負担軽減額は3カ月で計5,000円程度となるという<sup>7</sup>。

ただし、中東情勢による原油高が長引く場合、エネルギー価格だけでなく、原材料費や輸送費の上昇を通じて非エネルギー分野の価格にも波及し<sup>8</sup>、消費を下押しするだろう。2月28日に米国・イスラエルによるイラン攻撃が始まって以来、原油価格が高水準で推移している。攻撃開始前に67ドル/バレル程度だったWTI原油先物は、足元では95ドル/バレル前後で推移している。帝国データバンクによると、中東情勢の悪化によるコスト高などを理由に値上げされた飲食料品の割合は5月末時点で2割を超え、「今後はさらに高まる可能性が高いとみられる」という<sup>9</sup>。また、消費動向調査（内閣府）によると、5月の消費者マインドは3カ月ぶりに上昇した（巻末図表「消費者マインド」参照）ものの、依然として低水準であり、個人消費への悪影響が懸念される。

<sup>5</sup> 詳細は、拙稿「[消費データブック（2026/6/3号）](#)」（大和総研レポート、2026年6月3日）を参照。

<sup>6</sup> 日本労働組合連合会（連合）「[全体は5%台！中堅・中小組合の健闘も続く！～2026春季生活闘争第6回回答集計結果について～](#)」（2026年6月4日）

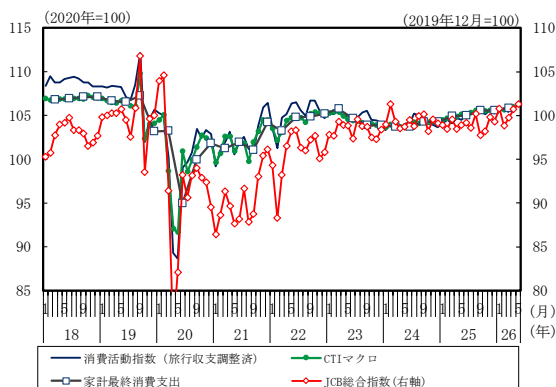
<sup>7</sup> 首相官邸「[中東情勢を踏まえた令和8年度補正予算等についての会見](#)」（2026年5月25日）

<sup>8</sup> 詳細は、神田慶司・畑中宏仁・中村華奈子・横田凱「[日本経済見通し：2026年5月](#)」（大和総研レポート、2026年5月27日）を参照。

<sup>9</sup> 帝国データバンク「[『食品主要195社』価格改定動向調査 — 2026年6月 飲食料品値上げ5年連続1万品目突破へ 『中東情勢』由来が2割](#)」（2026年5月29日）

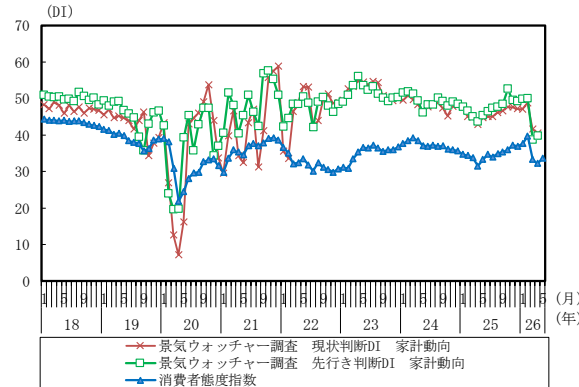
# 消費・概況

GDPベースの家計最終消費支出と各種消費指数



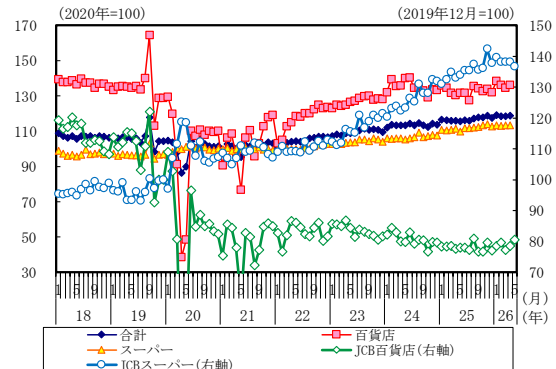
(注) JCB総合指数は大和総研による季節調整値。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。燃料小売業、電気・ガス・熱供給・水道業および通信業を除く。対応するCPIで実質化。直近値は月前半のデータをもとに伸び率を試算。  
 (出所) 内閣府、日本銀行、総務省、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

消費者マインド



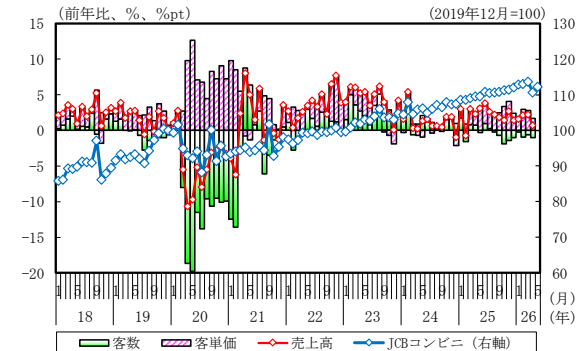
(注) 内閣府による季節調整値。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



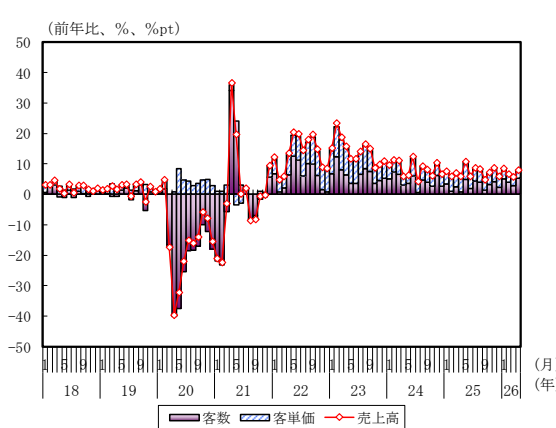
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。  
 (出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



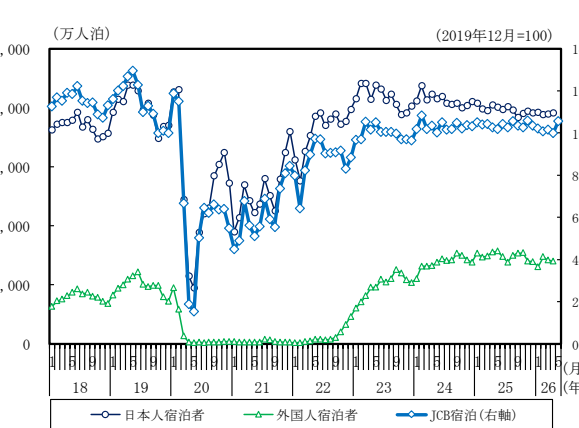
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。  
 (出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

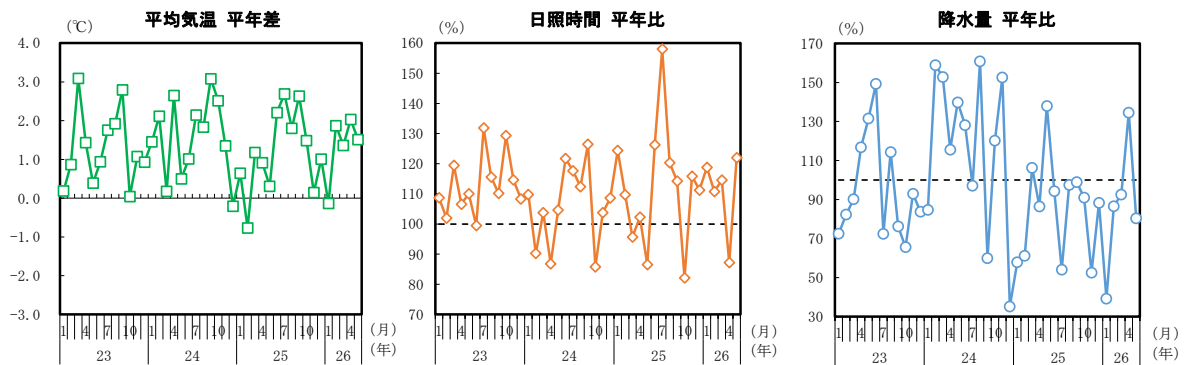
宿泊者数



(注) 大和総研による季節調整値。  
 (出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

# 天候

## 全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したものの。

(注2) 平年値は、1991-2020年の30年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成